



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月10日

上場会社名 ポーターズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5126 URL https://www.porters.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西森 康二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 天野 竜人 TEL 03 (6432) 9829
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	1,160	23.7	318	21.1	322	25.8	217	28.9
2022年12月期第3四半期	937	—	263	—	256	—	168	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	138.31	129.74
2022年12月期第3四半期	111.98	103.23

(注) 1. 2021年12月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2022年9月29日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2022年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2022年12月期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	1,296	988	76.3
2022年12月期	1,105	771	69.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 988百万円 2022年12月期 771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550	20.1	355	4.9	357	9.2	240	7.8	152.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	1,571,600株	2022年12月期	1,570,700株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	一株	2022年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	1,571,099株	2022年12月期3Q	1,505,555株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進みつつある一方で、米国を中心とするインフレの急速な進行や世界的なエネルギー・食料価格の高騰等による景気後退懸念など、依然不透明な状況が続いています。

このような経済環境の中、厚生労働省が公表した2023年9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.29倍と堅調に推移しております。特にIT人材を中心とした人手不足感は依然として継続しており、有料職業紹介、労働者派遣業界に対する需要は維持もしくは拡大傾向にあります。また、有料職業紹介、労働者派遣業界におけるDX化の活用について引き続き拡大傾向にあります。

このような事業環境の下、当社のマッチングクラウドサービスPORTERSは堅調に有料ユーザーID数が増加し、当第3四半期会計期間末時点で12,391IDとなりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,160,135千円（前年同期比23.7%増）、売上総利益は928,999千円（前年同期比22.9%増）、営業利益は318,722千円（前年同期比21.1%増）、経常利益は322,534千円（前年同期比25.8%増）、四半期純利益は217,295千円（前年同期比28.9%増）となりました。

なお、当社はHR-Tech事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は1,296,628千円となり、前事業年度末に比べ190,907千円増加いたしました。

流動資産は前事業年度末に比べ197,505千円増加し、1,180,129千円となりました。これは主に、営業活動が好調に推移したことによる現金及び預金151,164千円の増加によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ6,597千円減少し、116,499千円となりました。これは主に、減価償却により無形固定資産が5,057千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は307,687千円となり、前事業年度末に比べ26,477千円減少いたしました。

流動負債は前事業年度末に比べ26,477千円減少し、307,687千円となりました。これは主に、買掛金11,702千円の減少、約定弁済による1年内返済予定の長期借入金37,494千円の減少、有料ID数の増加に伴う契約負債18,836千円の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は988,941千円となり、前事業年度末に比べ217,385千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上217,295千円による利益剰余金の増加があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2023年2月10日に開示した2023年12月期の業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937,040	1,088,205
売掛金	24,992	41,630
仕掛品	2,319	4,138
前払費用	18,320	42,752
その他	10	3,463
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	982,623	1,180,129
固定資産		
有形固定資産	12,533	11,186
無形固定資産	21,866	16,808
投資その他の資産	88,696	88,503
固定資産合計	123,097	116,499
資産合計	1,105,721	1,296,628
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,625	20,922
1年内返済予定の長期借入金	41,700	4,206
未払法人税等	66,624	51,990
賞与引当金	—	2,500
契約負債	125,836	144,673
その他	67,378	83,394
流動負債合計	334,164	307,687
負債合計	334,164	307,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,989	47,034
資本剰余金	36,989	37,034
利益剰余金	687,578	904,873
株主資本合計	771,556	988,941
純資産合計	771,556	988,941
負債純資産合計	1,105,721	1,296,628

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	937,720	1,160,135
売上原価	182,065	231,135
売上総利益	755,654	928,999
販売費及び一般管理費	492,526	610,276
営業利益	263,128	318,722
営業外収益		
受取利息	6	9
為替差益	5,631	3,893
助成金収入	1,710	—
その他	0	—
営業外収益合計	7,348	3,902
営業外費用		
支払利息	268	91
上場関連費用	12,644	—
株式交付費	1,182	—
その他	50	—
営業外費用合計	14,146	91
経常利益	256,331	322,534
税引前四半期純利益	256,331	322,534
法人税等	87,726	105,239
四半期純利益	168,604	217,295

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
当社はHR-Tech事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
当社はHR-Tech事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。